

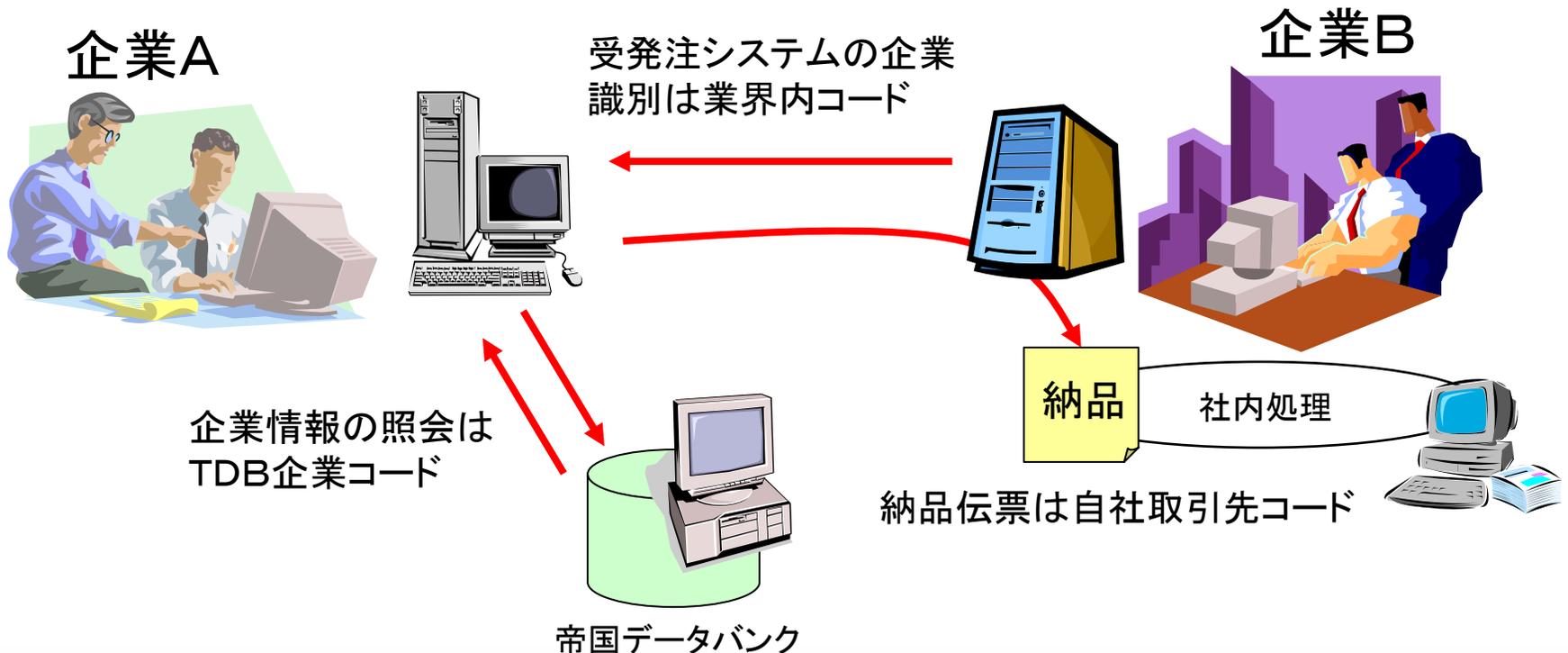
企業コードの現状と課題 ～ TDB企業コードの活用事例のご紹介 ～

2007年10月1日



商取引における企業コードの利用

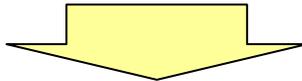
一般的な商取引においては
業務ごとに異なる企業コードが利用されています



企業コードの必要性と求められる要件

企業コードの必要性

- 電子商取引やICTの利活用をさらに進めるためには、異なる機関やシステム双方が自動的に識別できる仕組みが必要。
- 商号や所在地といった企業の基本属性は有効な手がかりだが、同一商号等の重複の回避、記載方法の徹底といった問題があり、ICTによる厳密な処理には不向き。



企業・組織を一意に識別するためのID＝企業コードが必要

企業コードに求められる要件

- 網羅性：取引を行っている、または今後取引するであろう企業・組織に対して例外なく付与できるか？
- 厳格性：重複登録防止といった措置をとり、常に一意であることを保っているか？
商号変更、合併、分社、倒産といった企業・組織の様々な変化に対応し、継続的にメンテナンスしているか？
- 汎用性：他の属性情報と連動することは可能か？
異なる組織や機関と共有することは可能か？
- 開放性：誰でも利用することは可能か？
企業コードを一括して導入することは可能か？

国内で流通している企業コードの概要（1）

会社法人等番号

- 各登記所が登録する企業識別コード
- 登録件数は商業登記された法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社）約326万件、個人事業主等は対象外
- 〔登記所番号〕4桁 + 〔法人種別〕2桁 + 〔企業固有番号〕6桁の構成
- 登記所単位で管理されており、移転すると別コードとなる
- 閉鎖や移転により空いたコードは、別の企業に使用
- 倒産企業、休眠企業、ペーパーカンパニー等の情報は反映されない
- コードを一括して入手することはできない

- コードを登録する際に必要となる費用
 - 会社の設立登記に伴う登録免許税：資本金額の0.7%（株式会社の場合、最低15万円）
 - 定款認証費用：公証人手数料（全国一律5万円）、定款添付用印紙代（4万円）
 - その他：定款謄本料、司法書士・行政書士への手続き代行費用など

- コードを検索・利用する際に必要となる費用
 - 「インターネット登記情報提供サービス」にユーザー登録を行えば、無料で〔企業固有番号〕6桁を確認することが可能
 - 検索対象はオンライン化された登記所のみ
 - 登記所ごとに検索する必要があるため、事前に登記面本店所在地を把握しておく必要がある

国内で流通している企業コードの概要（2）

標準企業コード

- EDIにおける業界横断的な企業コード体系の確立を目指し、（財）日本情報処理開発協会電子商取引推進センターが1986年よりサービス開始
- 登録件数は約2万3千件
- 〔企業識別コード〕6桁 + 〔枝番〕6桁の構成
- 3年ごとに更新手続きが必要。申請企業の意向により別のコードに変更することも可能
- コードを登録する際に必要となる費用
登録料（3年間）：資本金1億円以下の場合2万円（税別）、1億円超の場合4万円（税別）
- コードを検索・利用する際に必要となる費用
企業コード一覧データをホームページで無償公開

JAN企業コード

- 流通業とその関連業界の情報システム化のために、（財）流通システム開発センターが一元的に付番管理
- 登録件数は未公表
- 〔国コード〕2桁 + 〔企業識別コード〕7桁の構成
- 3年ごとに更新手続きが必要。申請企業の意向により別のコードに変更することも可能
- コードを登録する際に必要となる費用
初期手数料：業種および年商に応じて3万円（税別）または無料
登録管理費（3年間）：業種および年商に応じて1万円～20万円（税別）
- コードを検索・利用する際に必要となる費用
ホームページ上の「JANコード登録企業情報検索サービス」にて無償公開

TDB企業コードとは？

- TDBが独自に取材・収集した企業情報に加え、各種公的情報を基に1社=1コードとして厳格に設定
- ホームページにて公開している件数は175万社
ビジネスシーンで多くのユーザーが利用しており月間約1,000万ページビュー
- コードの構成は9桁、コード自体に意味は持たせていない
- 商号変更、所在地変更、合併、分社、廃業、倒産等に速やかに対応
連動する企業概要データベース「COSMOS2」124万件は全て年1回以上のメンテナンスを実施
1度設定されたコードは他の企業には使用しない
- コードを登録する際に必要となる費用
他社からの調査依頼によりコードを設定、自社コードの設定依頼は原則不可
- コードを検索・利用する際に必要となる費用
ホームページ上の「TDB企業サーチ」にて無償公開

参考URL <http://www.tdb.co.jp/lineup/code/index.html>

TDB企業コード導入事例

- 4大銀行・地方銀行の全行で顧客管理コードとして採用
- 大手リース会社、生損保会社、電気メーカー、総合商社等で顧客管理コードとして採用
- 大手インフラ（通信、電力、ガス等）企業で顧客管理コードとして採用
- 大手メーカー等が運営する各種電子商取引サイトにTDB企業コードが格納された電子証明書が約15万ID流通
- 経済関連の官公庁で省内ネットワークの企業管理コードとして採用、また業者登録時における業者管理コードとして採用
- 自治体の電子調達の業者登録時における業者管理コードとして採用

TDB企業コードの運用方法

企業は設立された後に合併や移転など、刻々と変化していきます。TDBでは以下の処理方法により、「1社=1コード」を堅持しています。

①合併

登記主義に基づいて存続企業のコードを継続して運用しますが、被合併企業のコードも永久欠番とします。これにより、被合併企業の企業コードが将来的に再使用されることはなく、重複が起りません。

②買収

株式取得等で企業が買収された場合、商号や経営者の変更があっても登記主義に則って買収前の企業コードを継続して使用します。

③移転

法務局において法人登記の移転が判明した場合、また現地確認によって実質本店が移転したと判明した場合は、当該企業の企業コードを継承しつつ他の属性情報のメンテナンスを行います。これにより、同一企業への複数企業コードの設定を防止します。

④休眠

企業が休眠状態になった場合でも、その企業コードはそのまま休眠企業に保持します。仮に休眠会社が活動を再開した場合でも、休眠前の企業コードを使用します。

⑤解散

企業が解散、清算された際は、当該企業コードは永久欠番とし、将来別の事業体に再使用されることはありません。

UN/EDIFACT3055 および ISO6523 ” 登録について

2005年、TDB企業コードが国際的標準規格である「UN/EDIFACT3055」と「ISO6523」に正式承認されました。この承認により、分野や国をまたがる取引を行う際に取引先管理コードとして、TDB企業コードを今まで以上に幅広くご利用いただけるようになります。

どちらの規格も、承認によって付与された番号をTDB企業コードの頭に付けて使用することで、国際的な取引のある企業において顧客管理をする場合、日本企業についてはTDB企業コードをそのまま使用することができます。

例えば、以下3つの異なるコード体系に基づいて取引先データを管理している場合、番号が重複している可能性があるため、改めて通し番号を付けないと各取引先を識別できません。しかし、「UN/EDIFACT3055」のルールに従ってデータを管理すれば、通し番号をふる必要なく、全てのコード番号をユニークナンバーとして管理することができます。

付与番号	企業識別コード	意味
311	111111111	帝国データバンクが発行するコード“111111111”の企業
289	333333333	電子商取引推進センターが発行するコード“333333333”の企業

<UN/EDIFACTとは>

“United Nations Directories for Electronic Data Interchange For Administration, Commerce and Transport”の略で日本語では「行政、商業、運輸のための、電子データ交換に関する国連規則集」と、訳されています。UN/EDIFACTは、国連・欧州経済委員会によって作成された、EDI(電子データ交換)実施に必要な国際標準規格です。

◆UN/EDIFACT3055 : Code list responsible agency code(責任あるコード発行機関) 日本からの登録

UN付与番号	登録団体名
213	独立行政法人通関情報処理センター
258	運輸省
259	海上保安部
289	財団法人日本情報処理開発協会/電子商取引推進センター
290	社団法人日本自動車工業会
291	日本自動車部品工業会
307	法務省
309	財団法人日本貿易関係手続簡易化協会
311	帝国データバンク

<ISOとは>

“International Organization for Standardization”の略で、工業標準の策定を目的とする国際規格で、EDIFACTと並んで国際的に浸透している二大規格です。

◆ISO6523 : Information technology – Structure for the identification of organizations and organization parts -(情報技術—組織および組織部分識別体系—) 日本からの登録

付与番号	登録団体名
0140	東芝
0147	財団法人日本情報処理開発協会/電子商取引推進センター
0170	帝国データバンク

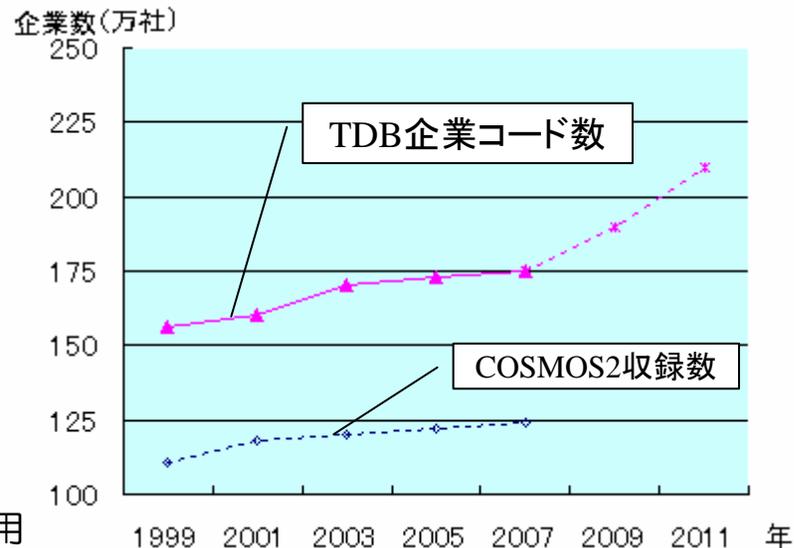
企業コードの今後と課題

TDB企業コード数の推移

- TDB企業コードの設定件数は、175万社
- 法人に限らず、個人営業・官公庁等様々な事業形態に対しコード設定を積極的に行っていく予定

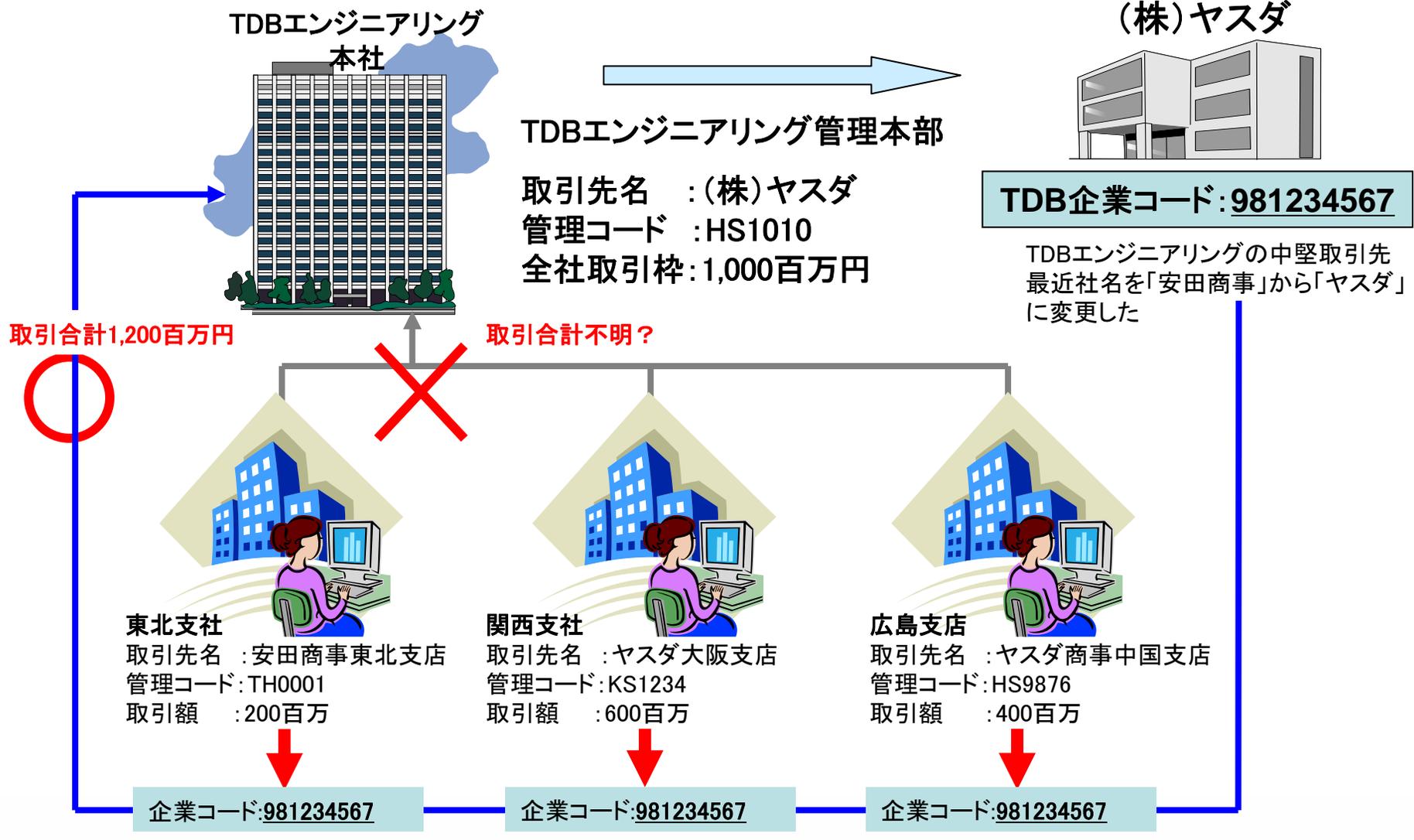
企業コードの課題

- 大手企業だけでなく中小企業にも、企業コード利用のメリットを認知してもらう（認知度の向上）
- 企業コードの設定対象と設定ルールの明確化（特に個人営業）
- 上記ルールの周知、共有方法
- 企業コードの管理、公開方法
- 企業コードと既に運用している各種コードとの簡易紐付け手法の確立



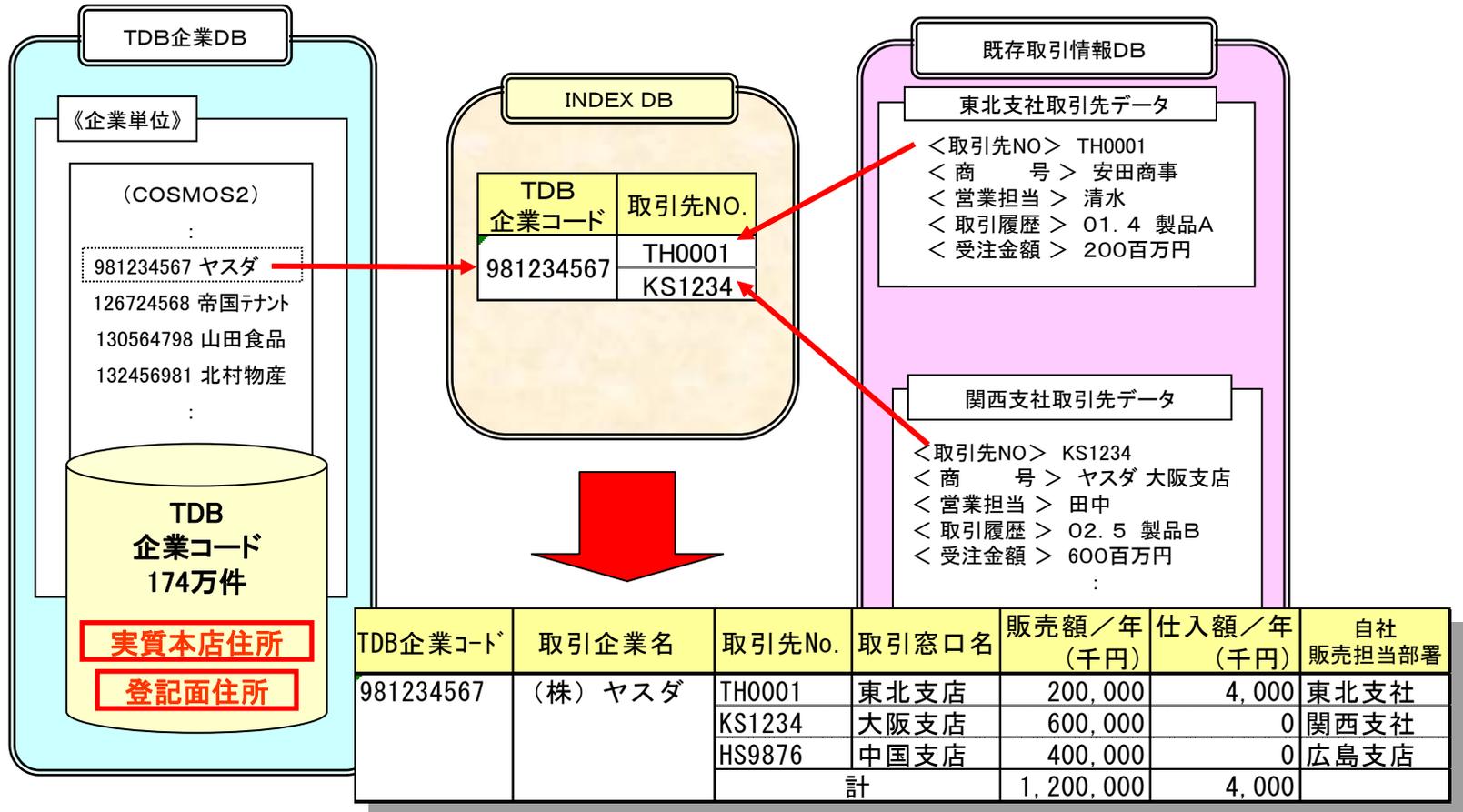
TDB企業コードの活用事例（1） 「取引先データの集約・一元管理1」

事業所や子会社ごとに管理されている取引
情報を集約し、一元的な管理を実現します。



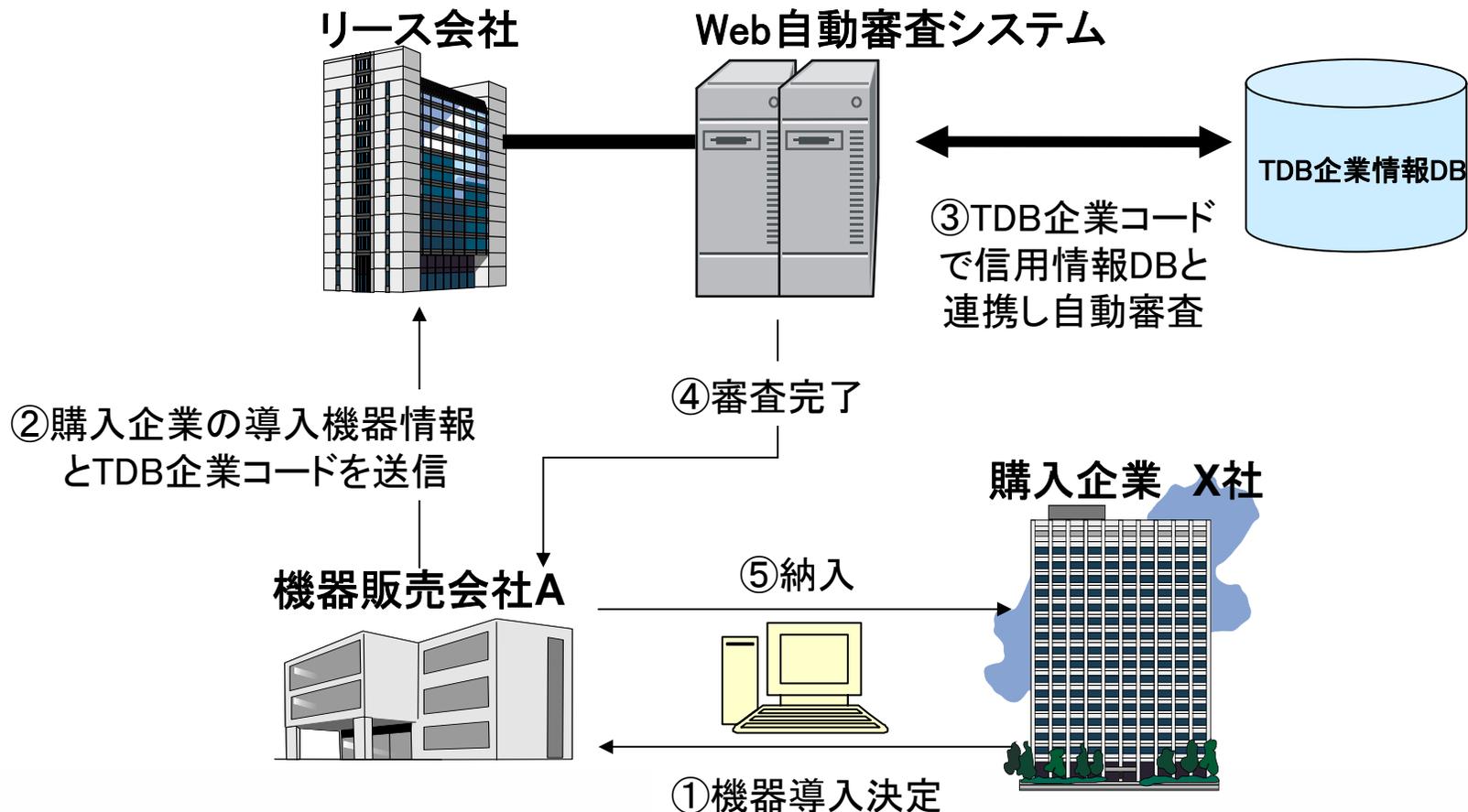
TDB企業コードの活用事例（1） 「取引先データの集約・一元管理2」

個別のデータベースやシステム上の取引先レコードに対しTDB企業コードを付加することにより、横断的・一元的に企業を特定し集約管理することが可能となります。



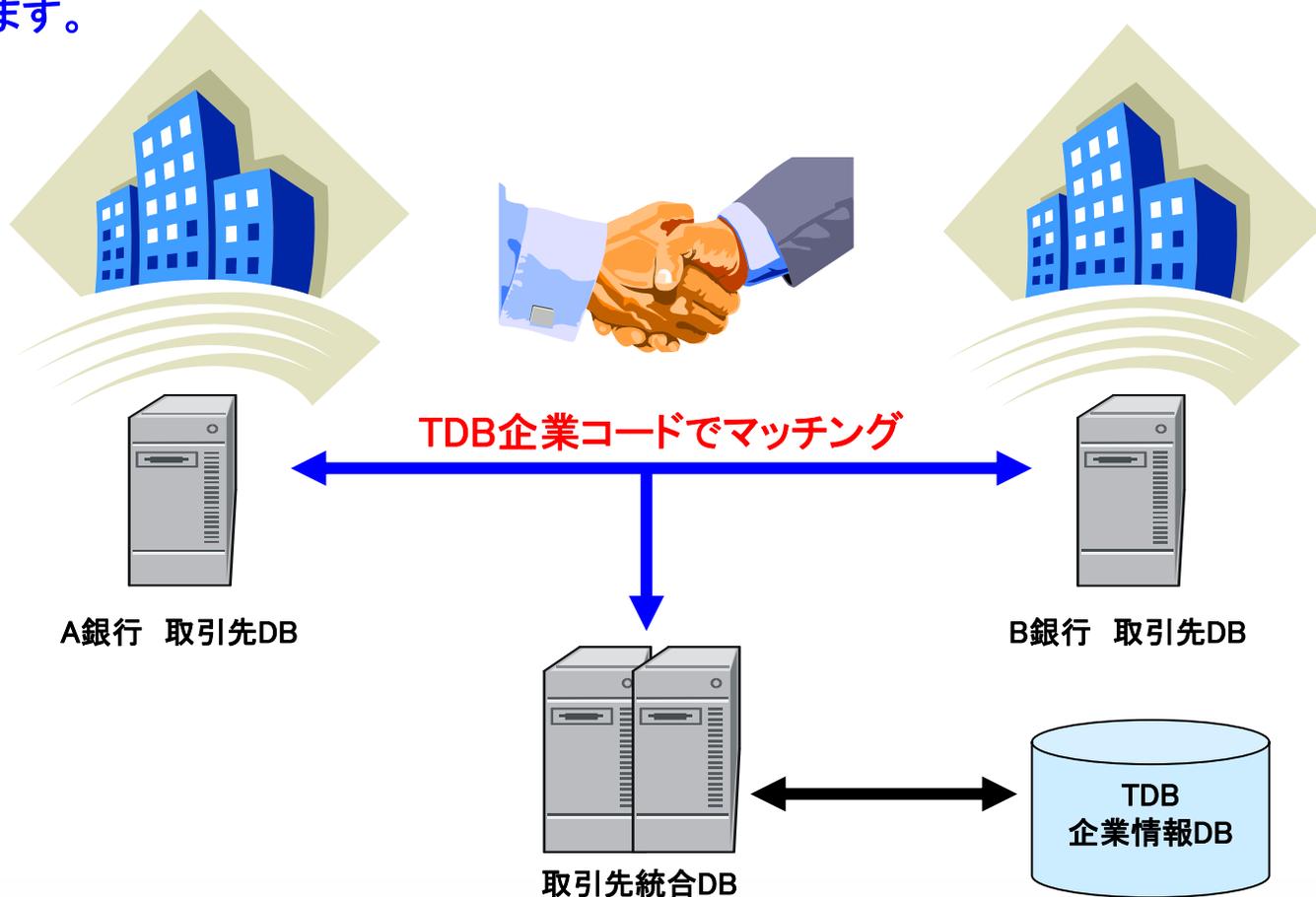
TDB企業コードの活用事例（2） 「大手リース会社Web自動審査システム」

大手リース会社ではTDB企業情報を全件導入し、自動的なリース審査システムを構築しています。販売会社営業担当者がWeb上からリース先企業のTDB企業コードとリース物件情報を入力することにより、スピーディに審査を行い結果を返す仕組みを構築しています。



TDB企業コードの活用事例（3） 「金融機関合併プログラム」

銀行業界においては全行の取引先DBにTDB企業コードが導入されており、合併の際の取引先一元化の手法として、両行のDBに格納されるTDB企業コードによりマッチング作業が行われています。



TDB企業コードの活用事例（４） 「大阪府電子調達システム」

大阪府の電子調達における業者管理システムはTDBの企業情報配信システムと連携されています。業者登録申請企業は、大阪府Web上での登録手続きの際、TDB企業コードを合わせて申請する仕組みとなっています。

企業情報検索システム

- 業者番号、許可番号、TDB企業コードの検索（複数指定可能）
- 商号、代表者、所在地で検索
- 照会履歴の表示

大阪府 企業コード検索

正しく表示されていれば「検索」ボタンを押してください。
間違いがある場合は「閉じる」ボタンを押して申請入力画面へ戻り、修正を行ってください。

商号または名称	漢字	大阪城建設
	フリガナ	オオサカジョウケンセツ
代表者	氏名	大阪城 一郎
	フリガナ	オオサカジョウ イチロウ

※企業コード検索は「商号または名称」「代表者」の前方21文字を用いて行います。それ以降の文字及び内容は検索に使用されませんのでご了承ください。

閉じる 検索

大阪府 企業情報検索システム 企業情報詳細

企業概要

TDB企業コード [.....] 上場 [無] 評点 [68]

商号カナ [.....]

商号漢字 [.....]

住所 〒540-0007 大阪府大阪市中央区 [.....]

電話番号 [.....]

資本金 [.....] (千円)

従業員 [.....]

主業コード [68201] 主業 [国内電話業(移動通信業を除く)]

従業コード [.....] 従業 [.....]

創業年月 [.....]

設立年月 [平成11年7月]

取引銀行

No.	銀行名
1	[.....]

TDB企業コードは日本国内において最も多くの企業や機関に導入されており、異なる組織間における共通の企業識別コードとしてご利用いただくことが可能です。



帝国データバンクではTDB企業コードを無償公開しています
参考URL <http://http://www.tdb.co.jp/lineup/code/index.html>

帝国データバンク 営業推進部 eビジネス課

直通電話：03-5775-3134

E-mail：ecinfo@tdb.co.jp

URL：<http://www.tdb.co.jp/>

この文書は、著作権法と不正競争防止法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、株式会社帝国データバンクから文書による承諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製、ノウハウの使用、企業秘密の展開等を行うことは禁じられています。

※個人情報の取り扱いについては、こちらをご覧ください⇒<http://www.tdb.co.jp/privacy>